

(令和5年度補正) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 三田市 (都道府県: 兵庫県)
 本事業の担当部局名 総合政策部未来戦略室若者のまちづくり課

事業メニュー		地域結婚支援重点推進事業				
区分		重点メニュー				
関連事業メニュー		1.2.1 自治体間連携を伴う結婚支援の取組				
個別事業名		企業連携による結婚支援事業		新規/継続 (一般財源での実施も含む)	新規	
実施期間		令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日		事業開始年度	年度	
対象経費支出予定額 ※(注)1		2,660,000			円	
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け ※(注)2		(これまでの少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情及び課題)※全事業共通 市は、男女(25~39歳)とも全国平均よりも未婚率が高い。特に女性の未婚率は県下2番目に高い状況で、合計特殊出生率も県下2番目に低い状況である。(国勢調査、厚生労働省統計)また婚姻件数も近年急減していることが課題である。 これまで、市では、三田市商工会が主催する婚活パーティーに補助金を支出するなど地域での未婚者の出会いを側面から支援してきた。この婚活パーティーは安心して信頼できる出会いの場と理解いただけ、10回実施した中で、実際に成婚された方もおり、イベントでのマッチング数も高い成果があった一方で、イベント後の成婚までの把握、継続的な支援不足という課題が浮き彫りになった。				
		(当年度の少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け) <当年度の少子化対策の全体像>※全事業共通 令和6年度は、「さんだ結婚応援プロジェクト」と題し、第1ステップの出会い前の準備期間から、第2ステップの出会いにおいて、結婚を希望する方への相談対応や出会いに関するイベントを実施する他、第3ステップの交際から結婚までの交際期間において、互いの価値観をすり合わせる機会を持つイベント等を実施する。また第4ステップの成婚後として、結婚新生活支援制度において新婚生活のスタートアップ費用を補助し、各ステップごとに支援することで、結婚を望む人が幸せな未来を築けるよう、総合的な支援体制を整えていく。 <本個別事業の位置付け> 上記全体像のうち、第1ステップの準備期間から第2ステップの出会い、第3ステップの交際期間まで、各ステップごとにセミナーやイベントを開催する。 第4ステップの成婚として、結婚新生活支援事業において、婚姻や出産に踏み切れない理由として、本市アンケートにおいても経済的理由が大きいため、結婚新生活にかかるコストの一部を支援することで、経済的不安を軽減し、婚姻を促進することにより少子化対策を強化する。また、若者の市内への定住を促進する一環としても実施する。				
		(過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ))				
		(過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ))				
個別事業の内容 ※(注)3	番号	項目	内容		ステップアップ	KPI設定
	1	趣味趣向を通じた自己発見イベント	結婚に関する不安の軽減につながるセミナーや、結婚や将来のあり方について考えるセミナーを1回以上開催する。気軽に楽しみながら参加することができるプログラムを開催する。共通の趣味などを通じて異性と新たな出会いや仲間づくりを目的とする。参加予定人数は、40名程度を想定している。			○
	2	婚活イベントと連携する取組・スキルアップセミナー	結婚を望んでいる未婚者が、婚活に対するモチベーションアップにつながるセミナーや、自信を持って婚活に取り組めるような外見や内面のスキルアップにつながるセミナーを1回以上開催する。交際や結婚の基本的なマナーや身だしなみ、コミュニケーション能力等のスキルを向上させ、その後の婚活実施効果を高める他、交際や結婚へのきっかけとなることを目的とする。参加予定人数は、40名程度を想定している。			○
	3	交際から結婚までをサポートするイベント	交際中の2人が、自己理解やパートナーとの相互理解を深めるために、気持ちを伝えあう機会を設け、金銭感覚や食、清潔感等に関する価値観のズレに気づいた場合、互いに歩み寄って解消するきっかけとなるイベントを1回以上開催する。交際から結婚まで、自己理解やパートナーとの相互理解を深めることを目的とする。参加予定人数は、40名程度を想定している。			○
【次年度以降に向けた事業の方向性】 引き続き、結婚を希望する方へのアプローチを継続的に進めることで、総合的な支援体制を整える。また、個別事業の1~3の事業が途切れないように伴走支援を強化する。 【事業内容を検討する上で参考とした既存事業】 「令和5年度ひょうごTECHイノベーションプロジェクト」における本市の取り組み。						

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値	現状値
		0～4歳児童数 (第2期三田市まち・ひと・しごと創生総合戦略)		人	3,500(R8年度)
参考指標 ※(注)5 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績	
	合計特殊出生率			1.13(R2国勢調査)	
	婚姻件数		件	290(R5兵庫県「市区町別主要統計指標」)	
	婚姻率			2.65(R5兵庫県「市区町別主要統計指標」)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)6	KPI項目		単位	目標値	現状値
	事業内容 番号	項目			
		(アウトプット)			
	1	趣味趣向を通じた自己発見イベント募集定員に対する参加者数の割合	%	100	-
	2	婚活イベントと連携する取組・スキルアップセミナー募集定員に対する参加者数の割合	%	100	-
	3	交際から結婚までをサポートするイベント募集定員に対する参加者数の割合	%	100	-
		(アウトカム)			
	1	趣味趣向を通じた自己発見イベント参加者の満足度	%	80	-
	2	婚活イベントと連携する取組・スキルアップセミナー参加者の満足度	%	80	-
	3	交際から結婚までをサポートするイベント参加者の満足度	%	80	-
他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)7	結婚新生活支援事業の都道府県主導型市町村連携コースの実施について、県が実施する出会いサポートセンター出張相談会と市のイベントを合同で開催することにより連携していく。				
民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)8	広報において、市内の不動産事業者や関係機関等の民間事業者と連携し、事業の周知に努める。				

(注)

- 1「対象経費支出予定額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。また、金額の根拠となる資料(見積書等)を添付すること。
- 2「自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け」には、次の①～③を記載すること。ただし、結婚新生活支援事業において、③は記載不要。
- ①これまでの少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情及び課題
- ②当年度の少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け
- ③過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)
- 3「個別事業の内容」には、本個別事業の具体的内容を記載すること。
- ※個別事業を次年度以降も自立的に発展させるため、事業内容の末尾に必ず次年度以降に向けた事業の方向性を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。
- ※事業内容を検討する上で参考とした既存事業があれば、都道府県名又は市町村名、事業名を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。
- 4「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、自治体の少子化対策全体のKPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体は少なくとも令和6年度終了時点で、各自治体において効果検証を実施すること。
- 5「参考指標」には、各自治体の合計特殊出生率、婚姻件数、婚姻率を記載すること。
- 6「個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」には、自治体における少子化対策の全体像の中での本個別事業の位置付けを踏まえ、KPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体において効果検証を実施すること。
- ※過去に関連する事業を実施している場合は、過去に設定したKPIを踏まえたKPIを設定すること。
- ※結婚支援センター事業を実施する場合は、参考として直近年度の「会員登録数」「引き合わせ成立者数」「カップル成立組数」「成婚数」を記載すること。
- 7「他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を他の都道府県や市町村と連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記載すること。
- 8「民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を民間事業者との連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記入すること。